

第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状

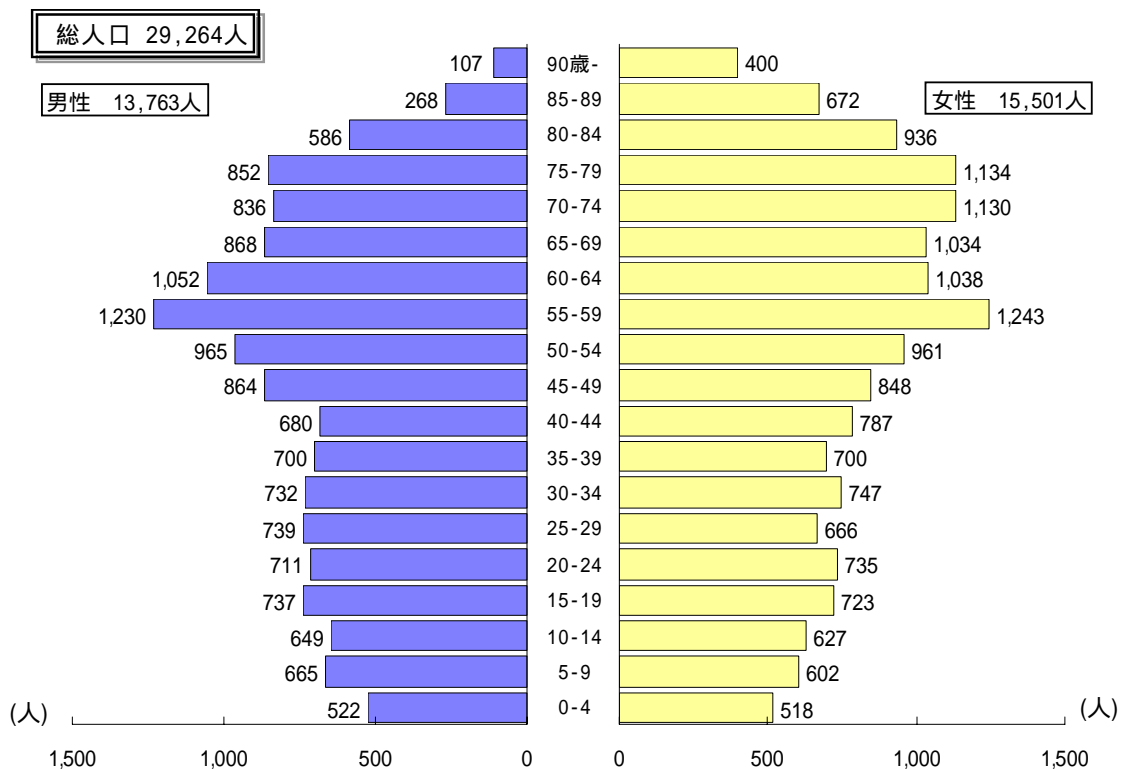
1 人口等の動向

(1) 人口の推移

総人口

本市の平成21年4月1日現在の総人口は、男性13,763人、女性15,501人の計29,264人です。第1次ベビーブーム世代である50代後半の人口が最も多く、15歳未満の年少人口、特に0～4歳の人口が少なくなっていることがわかります。

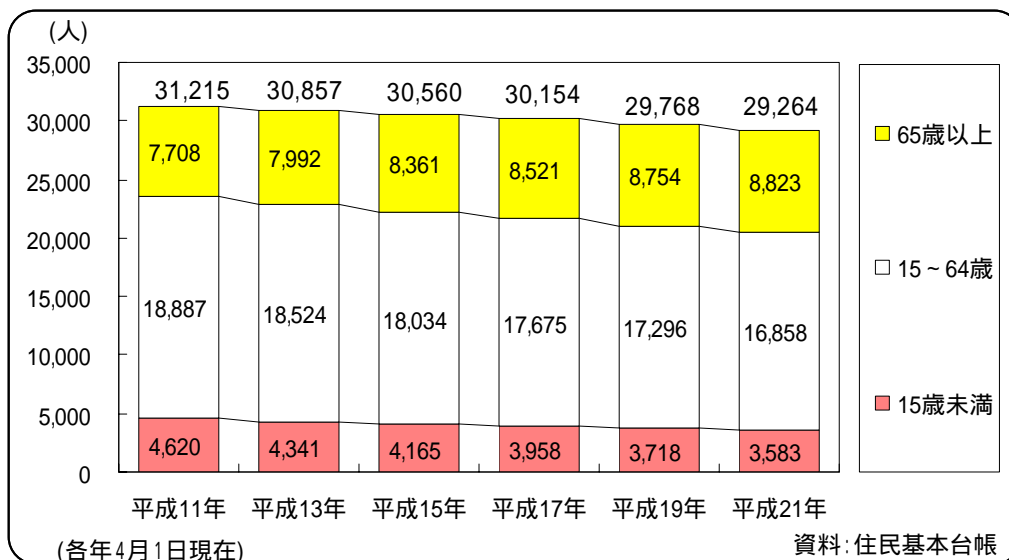
阿蘇市の人口ピラミッド（平成21年4月1日現在）



資料：住民基本台帳

年齢3区分別人口の推移

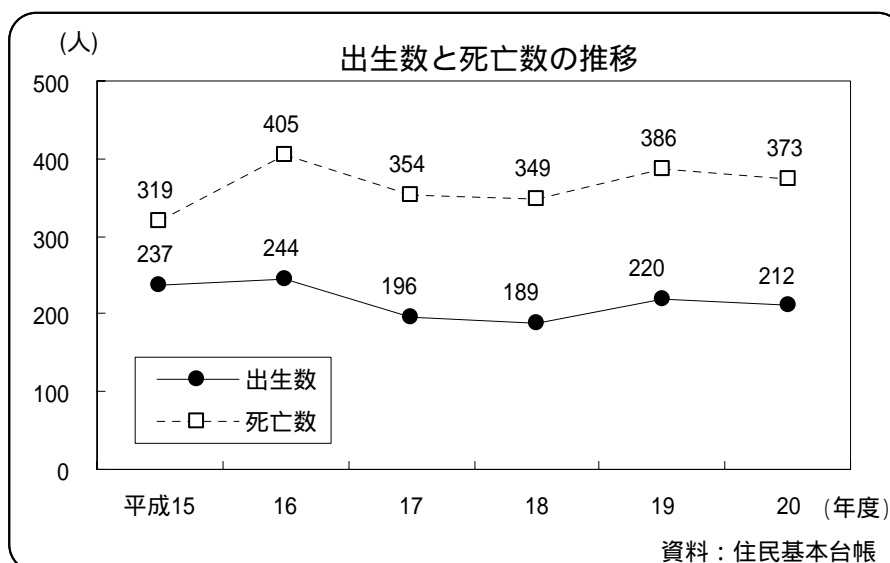
人口の推移を見ると、全体の人口は減少傾向にありますが、年齢3区分別にみると、年少人口（15歳未満）は減少し続け、高齢者人口（65歳以上）は増加し続けていることから、少子高齢化が確実に進んでいる状況がうかがえます。



自然動態 - 出生数と死亡数の推移 -

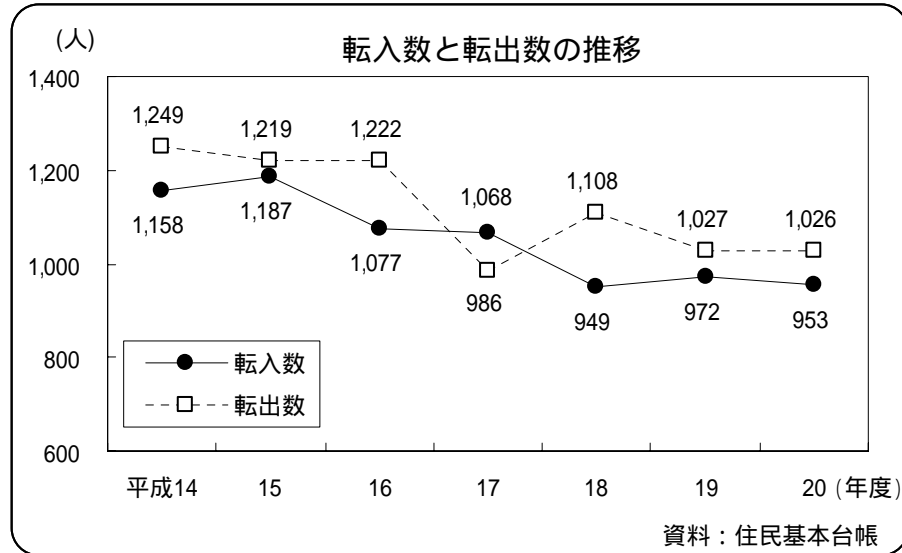
平成15年頃までに比べると、出生数はやや少ない水準で横ばい、死亡数はやや高い水準で横ばい傾向となっていますが、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。

平成20年度は出生数212人に対し死亡数373人と、161人の自然減となっています。



社会動態 - 転入数と転出数の推移 -

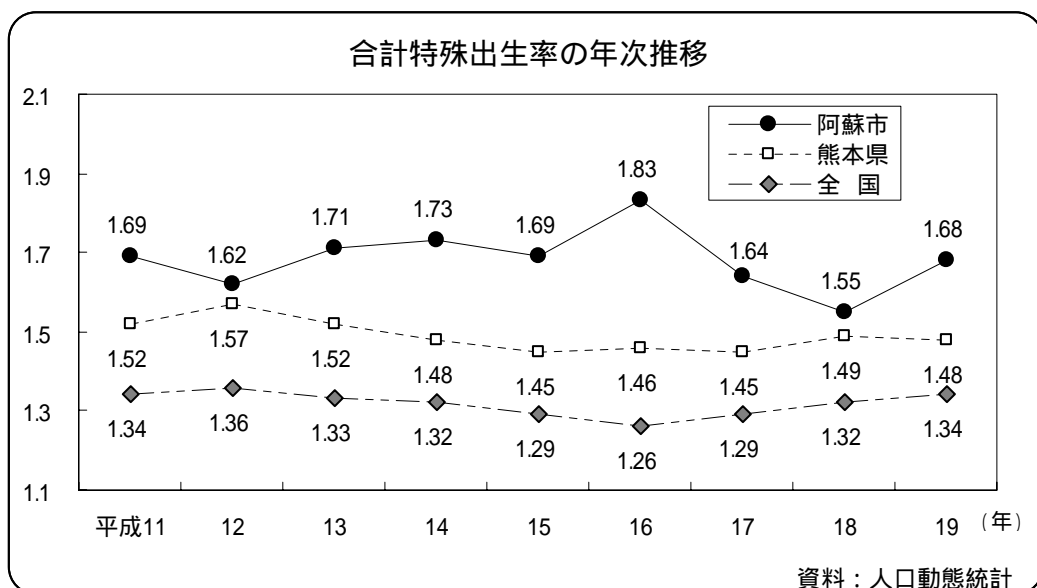
転入数、転出数ともに緩やかな減少傾向にあります。平成17年度を除き、転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いています。平成20年度は転入数953人に対し転出数1,026人と、73人の社会減となっています。



合計特殊出生率 の推移

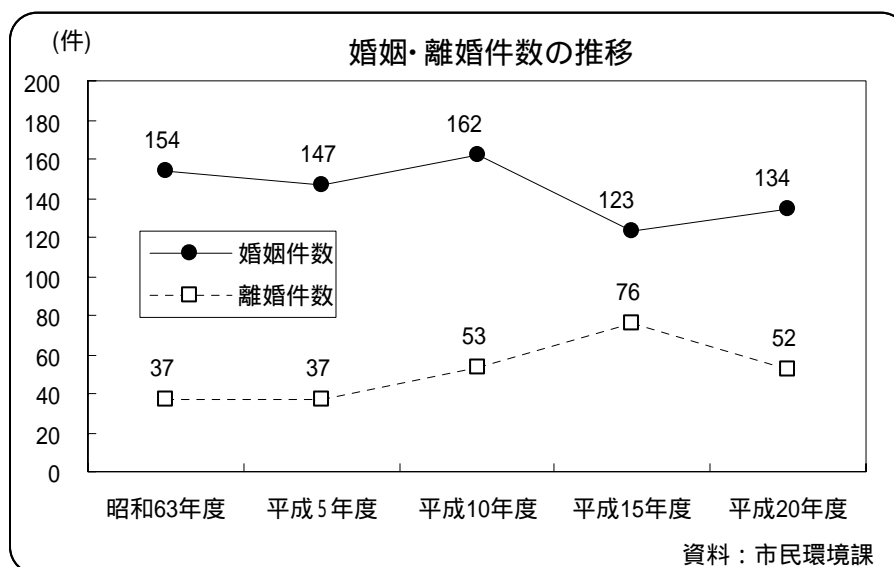
平成11年から19年にかけての合計特殊出生率の推移は下図のとおりで、年によるばらつきはありますが、国、県と比べると高い値で推移しています。しかし、人口の維持に必要な合計特殊出生率が2.08程度とされていることを考えると、本市においてもなお深刻な少子化状況が続いていることに変わりはありません。

合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む平均子ども数に相当するとされる。



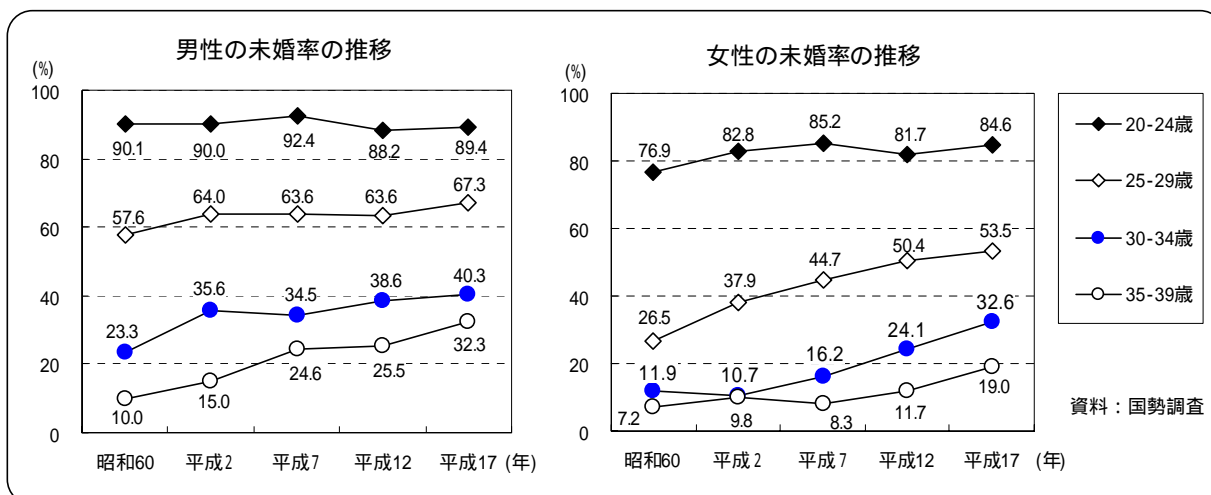
(2) 婚姻・離婚件数の推移

最近の婚姻件数は、10年ほど前の水準と比べると減少しており、平成20年度は134件となっています。これに対し、離婚件数は、最近まで増加傾向にあり、平成15年度は76件と、平成5年度の倍以上となっていました。平成20年度は5年前に比べると減少に転じており、平成20年度の離婚数は52件となっています。



(3) 未婚率の推移

20～39歳の男女の未婚率の推移を5歳階層別にみると、20代前半を除き、ほぼすべての階層で未婚率が上昇していることがわかります。特に、女性では20代後半から30代前半での未婚率の上昇が著しく、30代後半になると未婚率の上昇傾向がやや鈍化していることから、本市においても、いわゆる女性の晩婚化傾向が進んでいることがうかがえます。



(4) 世帯数の推移

平成7年からの10年間の世帯数の推移は以下のとおりで、総世帯数は一貫して増加傾向にあります。核家族家庭の増加等により、1世帯あたりの人数は減少傾向にあります。

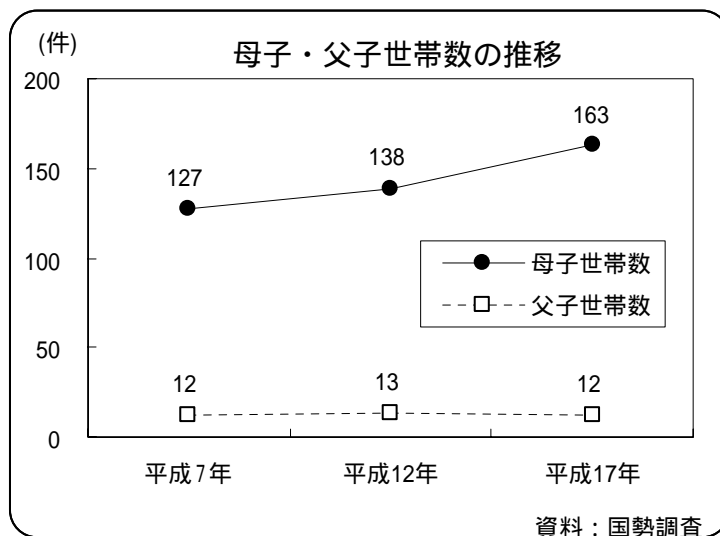
また、近年の離婚件数の増加を受けて、母子世帯数は平成7年から17年までの10年間で、127世帯から163世帯へと28.3%増となっています。一方、父子世帯数は同じ10年間でもほとんど変化が見られず、世帯数も少ないことから、離婚した場合には母親が子どもを引き取るケースが多いことがうかがえます。

世帯数の推移 (単位:世帯)

	平成7年	平成12年	平成17年
総世帯数	9,522	9,734	9,952
母子世帯数	127	138	163
父子世帯数	12	13	12
1世帯あたりの人数(人)	3.29	3.13	2.98

各年10月1日現在

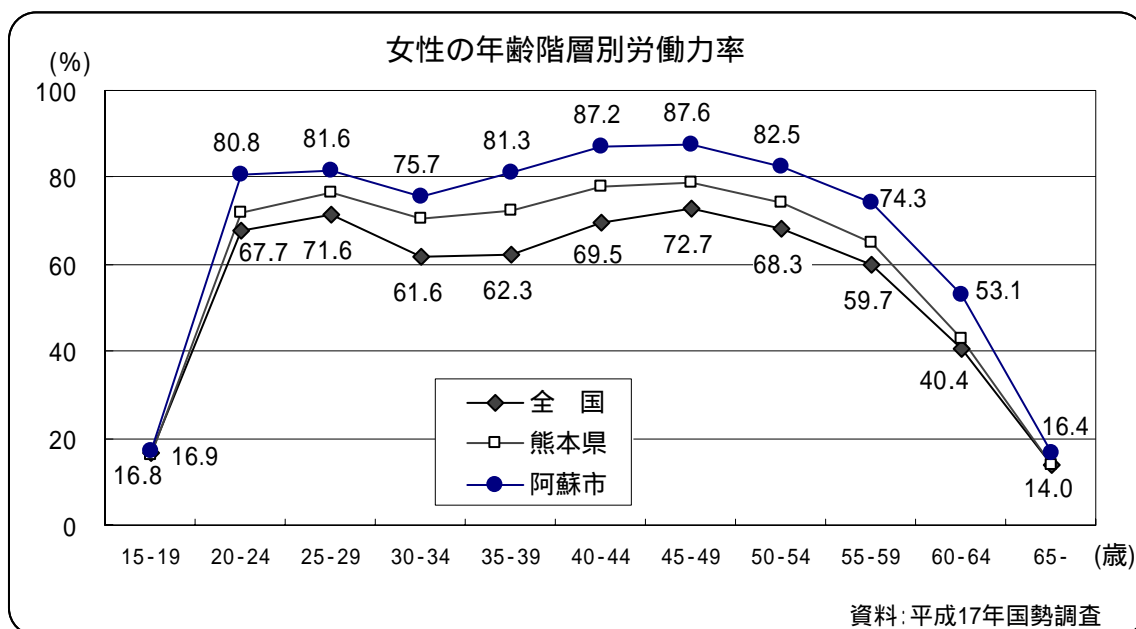
資料:国勢調査



2 就労の状況

(1) 女性の年齢階層別労働力率

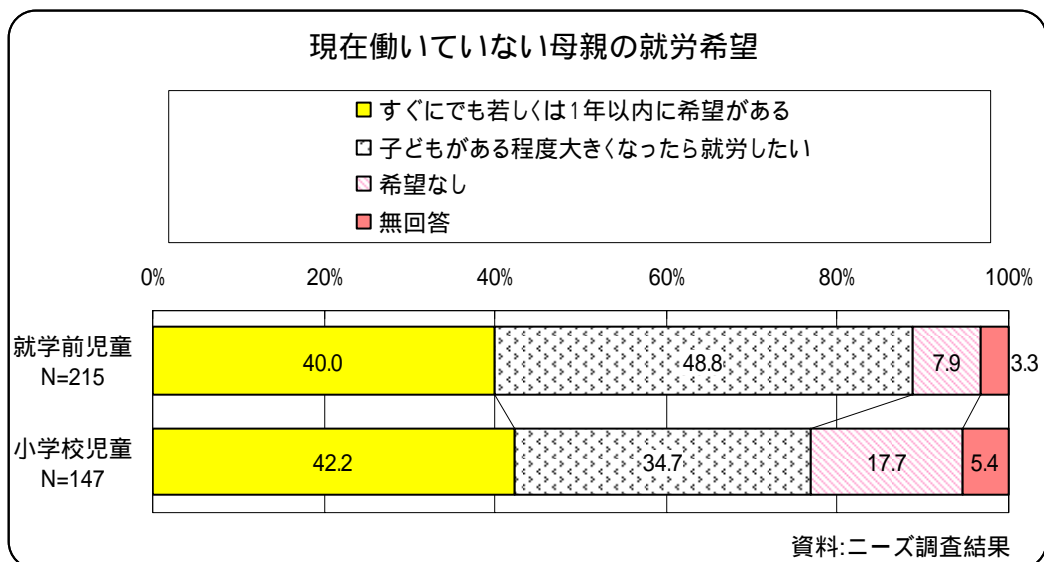
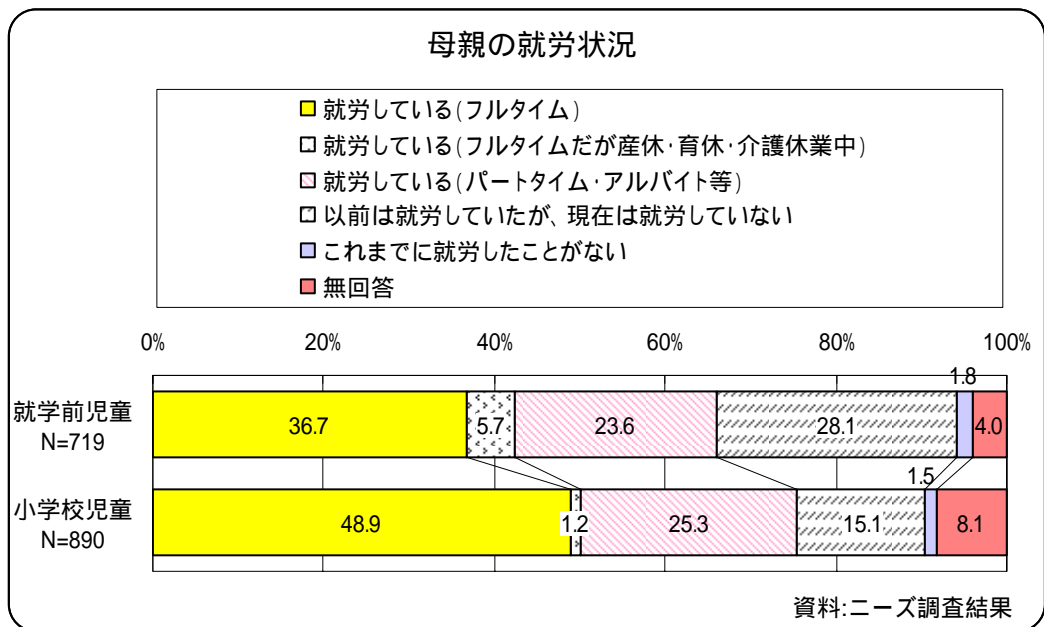
本市の女性の労働力率は、全年齢階層を通じて国、県よりも高い割合となっていますが、年齢階層別にみると、国、県と同様、いわゆる「M字カーブ」を描いていることがわかります。30代前半での労働力率の低下は、出産や育児による就労率の減少を、30代後半からの増加は、再就職等による就労率の上昇を示していると考えられますが、ニーズ調査結果においても、母親の多くが出産を契機に仕事を辞めた経験を持っているという事実が裏付けられています。この背景には、子どもがある程度大きくなるまでは子育てを優先したいと考えている人が多いという実態もありますが、働き続けたくてもそれを可能にする社会環境が十分に整備されていないために、一旦仕事を離れざるを得ない女性もたくさんいます。働きたい女性が家庭生活と職業生活を両立し、結婚、出産、育児期にも継続して働くことができる社会環境への整備を図る必要があります。



(2) 母親の就労状況

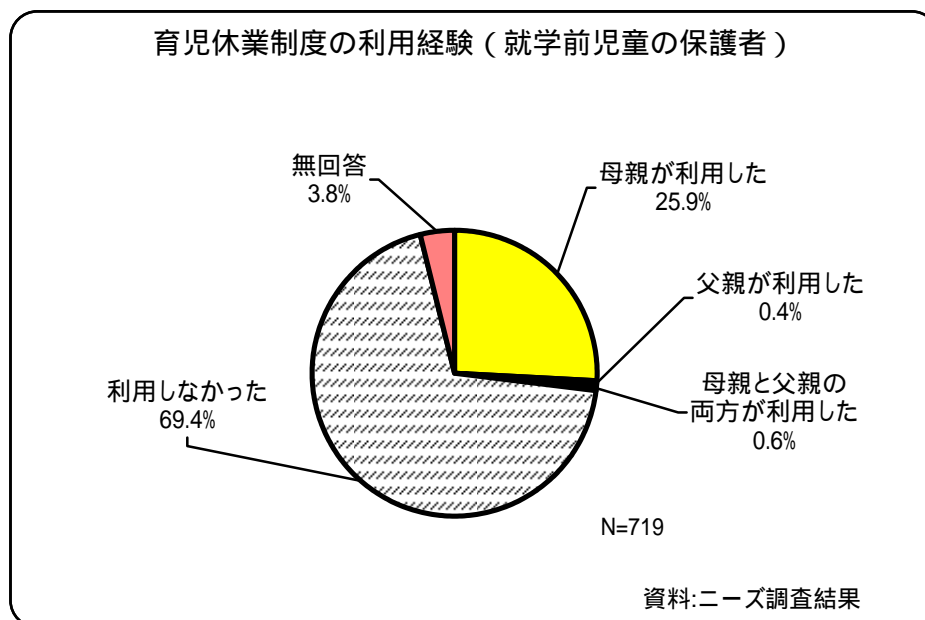
ニーズ調査の結果から母親の就労状況をみると、就学前児童の母親で66.0%、小学校児童の母親で75.4%の人が働いていることがわかります。一方、以前は就労していたが、現在は就労していない人の割合は就学前児童の母親で28.1%、小学校児童の母親で15.1%となっています。これらのデータから、子どもの年齢が上がるにつれて母親の再就職が進んでいる様子が見えます。

また、一方で、現在就労していない母親についても、その多くが「すぐにでも若しくは1年以内に」または「子どもがある程度大きくなったら」就労したいと考えていることがわかります。



(3) 育児休業制度の利用状況

ニーズ調査の結果から就学前児童の保護者の育児休業の利用状況をみると、「利用した」と回答した人は26.9%で、しかも、そのほとんどが母親の利用となっており、父親の利用はわずか1.0%にとどまっていることがわかります。



3 子育て支援サービス等の現状

認可保育所入所状況の推移（年齢別）

平成17年からの認可保育所の年齢別入所状況の推移は以下のとおりです。年によって入所率にばらつきはありますが、3歳児までは子どもの年齢が高くなるにつれて入所率も高くなっていることがわかります。

認可保育所入所状況の推移（年齢別）

区 分		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
0歳児	児童総数(人)	233	192	185	215	204
	入所児童数(人)	17	23	27	25	25
	入所率(%)	7.3	12.0	14.6	11.6	12.3
1歳児	児童総数(人)	232	237	197	188	219
	入所児童数(人)	86	94	92	91	111
	入所率(%)	37.1	39.7	46.7	48.4	50.7
2歳児	児童総数(人)	255	224	229	201	193
	入所児童数(人)	142	124	150	134	128
	入所率(%)	55.7	55.4	65.5	66.7	66.3
3歳児	児童総数(人)	262	256	221	230	202
	入所児童数(人)	173	186	157	172	160
	入所率(%)	66.0	72.7	71.0	74.8	79.2
4歳児	児童総数(人)	238	265	253	228	222
	入所児童数(人)	178	196	191	171	171
	入所率(%)	74.8	74.0	75.5	75.0	77.0
5歳児 以上	児童総数(人)	240	240	270	250	238
	入所児童数(人)	181	184	205	198	175
	入所率(%)	75.4	76.7	75.9	79.2	73.5

各年4月1日現在

資料：住民基本台帳、保育所入所児童数調

保育所入所状況の推移（保育所別）

平成21年4月1日現在、市内には公立7施設、公設民営1施設、私立4施設の計12の認可保育所があり、総定員830人となっています。定員に対する入所率は保育所によってばらつきがありますが、保育所定員に関する国の弾力運用を受け、定員を超えた受け入れを行っている保育所もあります。

認可保育所入所者数の推移（保育所別） (単位：人)

保育所名	区分	定員	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
坂梨保育園	公立	45	46	47	46	40	41
宮地保育園	公立	120	101	103	123	106	101
内牧保育園	公立	130	140	138	143	146	136
乙姫保育園	公立	30	27	25	31	31	32
黒川保育園	公立	120	107	120	120	109	113
山田保育園	公立	45	46	49	43	41	43
波野保育園	公立	45	40	44	38	43	34
熊本YMCA 赤水保育園	私立	90	57	66	69	69	88
熊本YMCA 永草保育園	公設 民営	30	34	34	34	34	34
りんどう保育園	私立	90	103	103	103	103	101
古城保育園	私立	45	51	51	51	51	43
熊本YMCA 尾ヶ石保育園	私立	40	40	40	40	41	38
計		830	792	820	841	814	804

各年4月1日現在

資料：福祉行政報告例

区分及び定員は平成21年4月1日現在

特別保育の実施状況

本市では、多様な保育ニーズに対応するため、特別保育の充実にも努めてきました。平成21年4月現在、延長保育は10施設、一時預かりは5施設で実施しており、低年齢児保育の受入施設拡大にも努めてきました。

また、障がい児についても、全施設で受け入れ可能となっており、平成21年4月現在、計4名の受け入れを行っています。

特別保育の実施状況の推移 (単位：か所,人)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
延長保育	実施か所数	9	9	9	10	10
	利用児童数	110	123	123	90	90
障がい児保育	実施か所数	13	13	13	12	12
	利用児童数	5	3	3	4	4
一時預かり (一時保育)	実施か所数	5	5	5	5	5
	延利用児童	329	182	46	133	332

実施か所数は各年度4月1日現在

資料：健康福祉課

(2) 幼稚園教育

幼児期における教育の重要性から、幼稚園教育に対する社会的要請は年々高まっていますが、一方で、近年の少子化と保育需要の増大により、園児数は定員を大きく下回った状態が続いています。本市内には、2つの幼稚園があり、総定員数は275人ですが、平成21年5月1日現在の就園児数は147人で、対定員比53.5%となっています。

幼稚園入園状況の推移（施設別）（単位：人）

幼稚園名	定員	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
阿蘇ひかり幼稚園	50	30	23	21	19	22
阿蘇中央幼稚園	225	152	149	147	131	125
計	275	182	172	168	150	147

各年5月1日現在
定員は平成21年4月1日現在

資料：教育課

幼稚園入園状況の推移（年齢別）

区 分		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
入園児童数（人）	3歳児	62	52	51	42	36
	4歳児	56	64	53	56	49
	5歳児	64	56	64	52	62

各年5月1日現在

資料：教育課

(3) 放課後児童クラブ（学童保育所）

両親が共働きなどの留守家庭の子どもたちの放課後等における健全育成を目的とする放課後児童クラブについては、学校・家庭・地域の協力の下に、条件の整ったところから順次設置しており、最近の利用者数の推移は以下のとおりです。

平成21年5月1日現在、5つの放課後児童クラブが設置されており、利用児童数は計179人となっています。

放課後児童クラブ利用者数の推移（単位：人）

施設名	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
どろんこクラブ	30	37	50	61	51
まどか学童クラブ	35	29	31	33	34
へきすい元気っ子クラブ		21	34	29	31
阿蘇西アイガモ学童クラブ		13	23	25	21
うちのまきスマイルキッズクラブ			14	29	42
計	65	100	152	177	179

各年5月1日現在

資料：健康福祉課

(4) 母子保健事業

妊娠届の状況

妊娠届け時に母子健康手帳と妊婦健康診査受診券を交付し、妊娠中の健康管理や異常の早期発見のために定期的な妊婦健診の受診を勧奨しています。また、妊婦の状況を把握するためにアンケートに記入していただき、必要な支援が早期から行えるようにしています。

本市における妊婦の状況は次のとおりです。

(1) 妊娠満11週未満の届出率

妊娠届け出の週数は、少しずつ早くなっています。

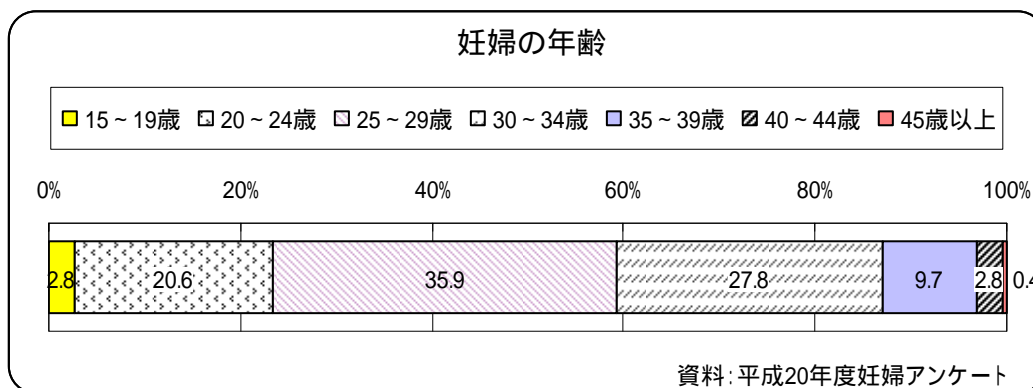
妊娠満11週未満の届出率の推移 (単位：%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
阿蘇市	62.1	71.5	74.8	76.2

資料：健康福祉課

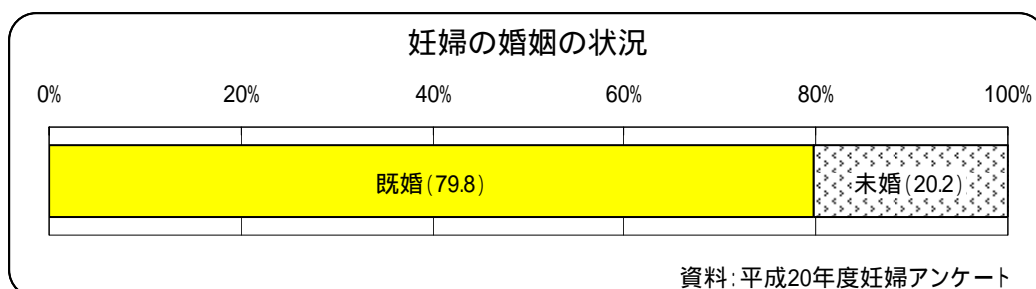
(2) 妊婦の年齢

妊娠の世代として最も多いのは25～29歳ですが、若年及び高齢の妊婦も15.7%います。



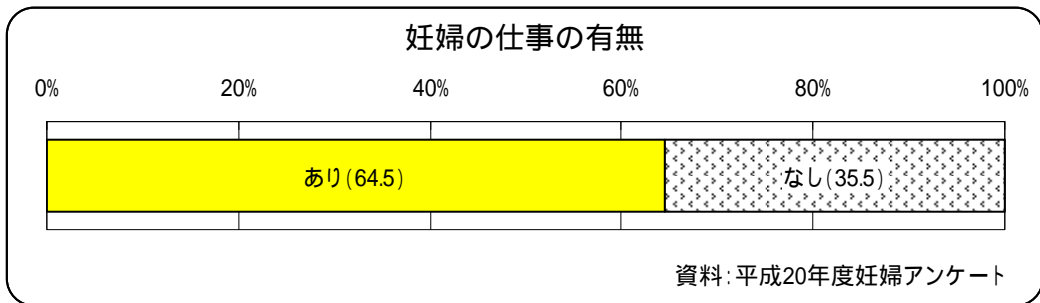
(3) 妊婦の婚姻の状況

5人に1人は妊娠届け時に未婚です。その後婚姻するケースがほとんどですが、中には婚姻に至らないケースもあります。



(4) 妊婦の仕事の有無

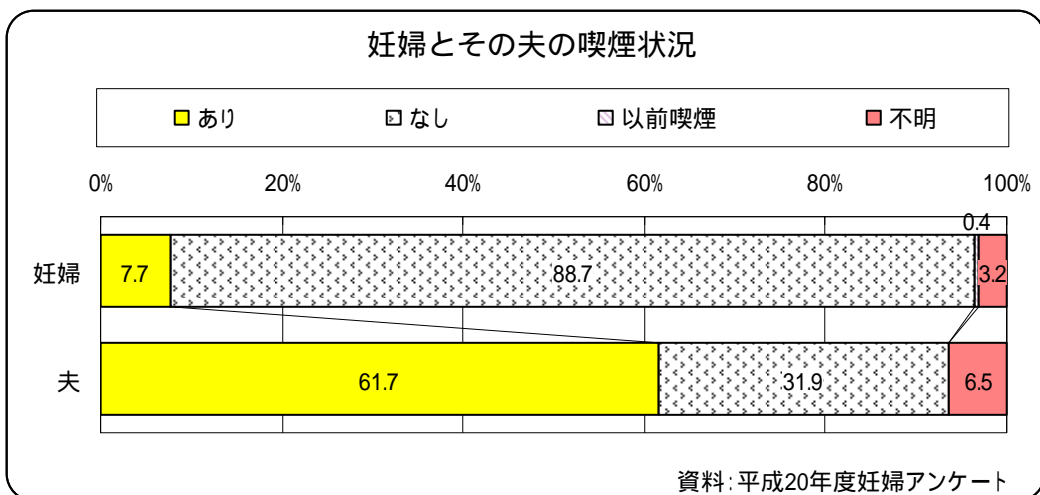
妊婦の6割強が何らかの仕事をしています。



(5) 妊婦とその夫の喫煙状況

妊婦の喫煙率は7.7%で、妊娠してもなかなか喫煙をやめられない人もいます。

一方、妊婦の夫の喫煙率は約6割ですが、多くの人が「外で吸う」などの分煙には心がけているようです。



低出生体重児の出生状況

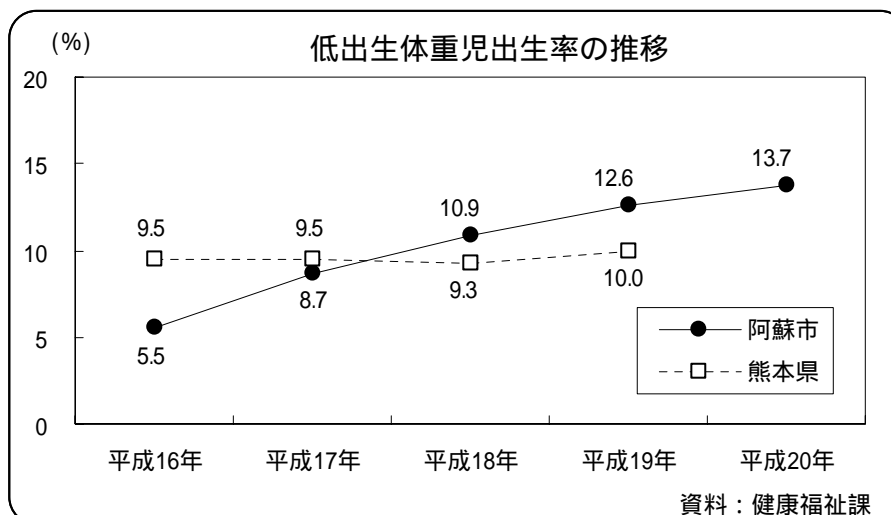
低出生体重児の出生割合は増加傾向にあります。国及び県も増加傾向ですが、本市は国及び県よりも率が高くなっています(次ページ参照)。原因の一つに多胎妊娠の増加もあげられますが、歯周疾患や喫煙、就労状況、妊婦の体格(やせ)等との関係も考えられます。

低出生体重児数の推移

(単位: 人)

区分	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
阿蘇市	13	17	20	27	29

資料: 健康福祉課



乳幼児健康診査の実施状況

乳幼児の心身の発育、発達チェックを行い異常を早期に発見することと、乳幼児の健康の保持増進、母親への育児支援を目的に乳幼児健診を実施しています。未受診者については、保育園等で状況を把握しています。

(1) 受診率

乳幼児健診の受診率の推移は以下のとおりです。

乳幼児健診の受診率の推移 (単位：%)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
3か月児健診	97.6	99.5	99.5	100.0	99.5
7か月児健診	96.0	99.5	99.5	97.4	100.0
1歳6か月児健診	96.8	98.4	98.6	98.5	97.9
3歳児健診	96.0	96.3	98.3	99.5	95.8

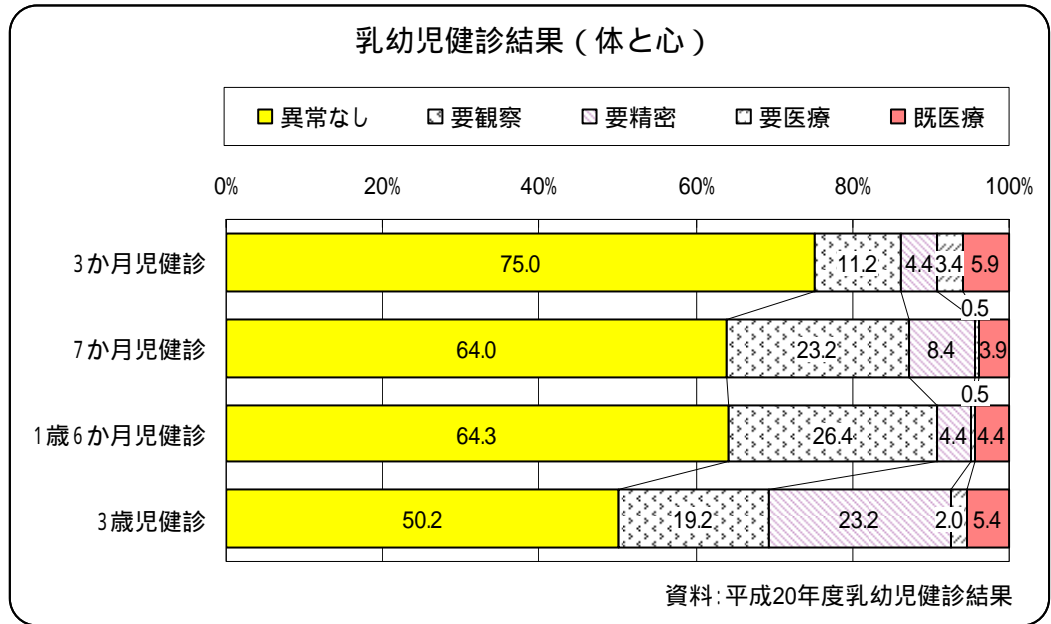
資料：健康福祉課

(2) 健診結果（平成20年度）

(ア) 総合（体と心）

平成20年度の乳幼児の健診結果は次ページのとおりです。

1歳6か月児、3歳児健診になると、身体の経過観察だけでなく、言葉や行動面などの言語、認知、社会性などの面での経過観察や要精密者が増えてきます。



(イ) 歯科

1歳6か月児、3歳児健診におけるむし歯保有率と一人当たりのむし歯本数の推移は下表のとおりで、1歳6か月から3歳になるまでの間に、むし歯保有率がかなり上昇しています。

また、1歳6か月児で哺乳びんを使っている人の割合は24.2%で、県15.9%（平成19年度）と比較すると高くなっています。仕上げ磨きをしている人の割合は87.9%で、県86.8%（平成19年度）とあまり変わりませんでした。

幼児歯科健診結果の推移

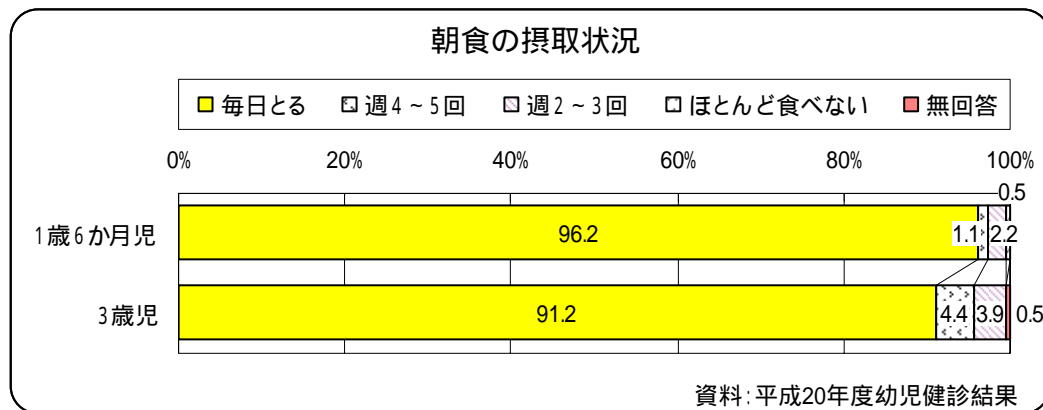
区 分			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1歳6か月児健診	むし歯保有率（%）	阿蘇市	4.05	2.76	4.64	4.40
		熊本県	4.89	4.89	4.30	4.30
	一人当たりのむし歯の本数（本）	阿蘇市	0.09	0.07	0.13	0.11
		熊本県	0.16	0.15	0.13	0.13
3歳児健診	むし歯保有率（%）	阿蘇市	51.24	38.63	43.24	44.60
		熊本県	34.27	32.32	30.74	30.19
	一人当たりのむし歯の本数（本）	阿蘇市	4.05	2.76	2.09	1.79
		熊本県	1.44	1.39	1.30	1.24

資料：健康福祉課

(ウ) 生活習慣

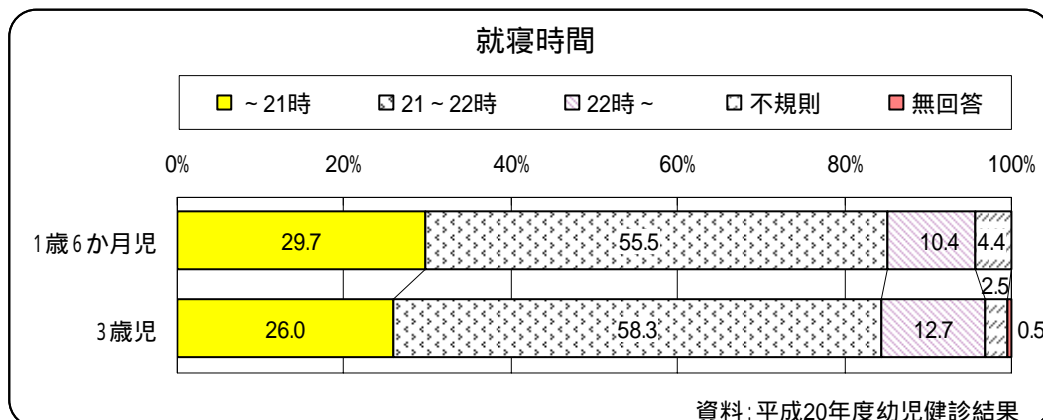
朝食摂取

9割以上の子どもは、毎日きちんと朝ごはんをとっていますが、毎日とれていない子どももいます。



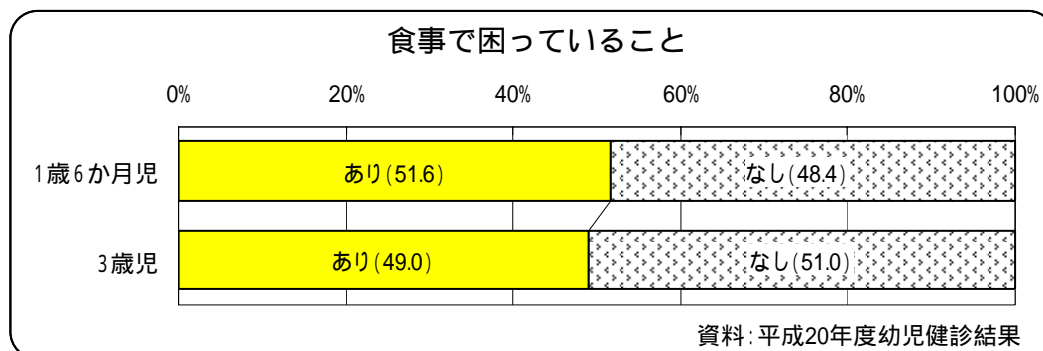
就寝時間

午後10時以降に寝る子どもが1割程度おり、乳幼児期から夜型の生活となり、生活リズムの乱れている子どもが見受けられます。



食事で困っていること

約半数の保護者が食事で困っていることがあると答えており、困っている内容で最も多いのは、1歳6か月児、3歳児ともに「遊び食い」でした。



育児不安

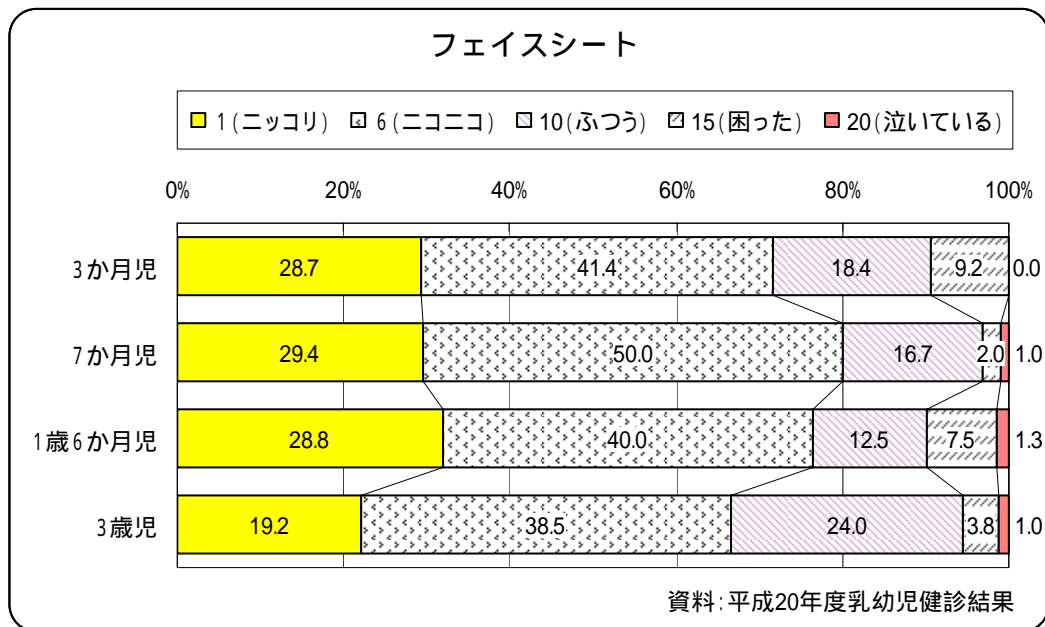
3歳児健診時に育児不安があると答えた保護者の割合は27.5%でした。

お母さんの心の状態

乳幼児健診では、お母さんの心の状態を把握するために「フェイスシート」及び「心のポット」の満たされ度の調査を行っています。

平成20年度の調査結果は以下のとおりですが、「フェイスシート」、「心のポット」ともに、3歳児を持つお母さんが、心の満たされ度が低い傾向にあります。

「夫の協力がある」、「家族の協力がある」、「自分の時間が持てている」、「相談相手がいる」、「自分のストレスが発散できる」、「子育てを楽しんでいる」と答えた人は、「心のポット」が満たされている傾向があります。



心のポット (満たされ度) (単位：%)

区分	3か月児	7か月児	1歳6か月児	3歳児
7以上の人の割合	67.8	78.4	66.3	62.5

資料：平成20年度乳幼児健診結果

相談、指導事業等の実施状況

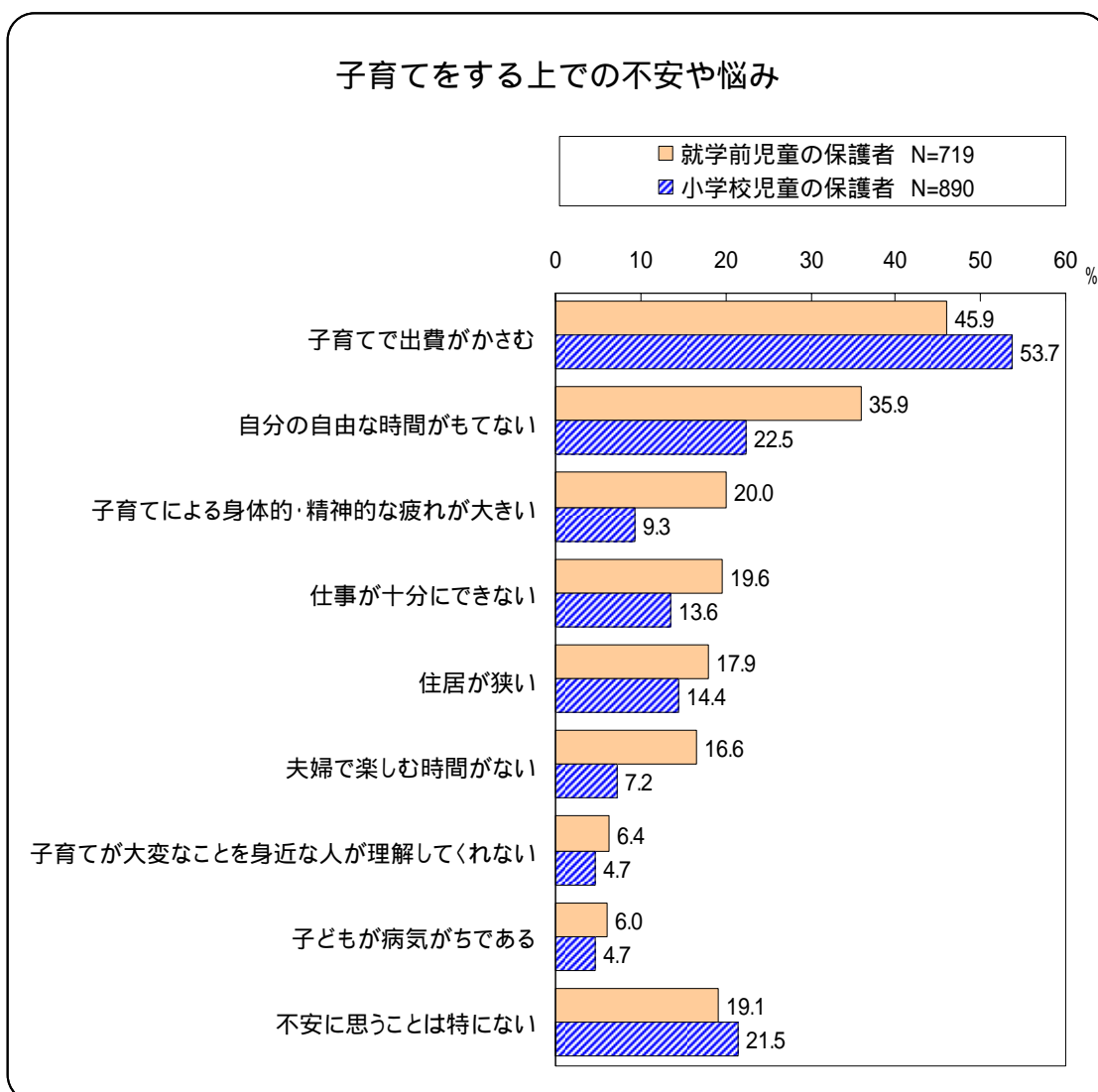
母子手帳交付時の相談や育児相談を、一の宮保健センターでは随時、内牧支所、波野保健福祉センターではそれぞれ週1回行っています。また、ハイリスク妊婦、乳幼児、経過観察の必要な子どもたちの家庭には、保健師、栄養士による訪問指導を実施しています。さらに、33名の母子保健推進員を設置し、母親や子どもたちの身近なところで支援できるよう、訪問活動や子育て支援センター等での事業協力を行っています。

4 ニーズ調査結果から見た子育て支援ニーズ

(1) 子育てをする上での不安や悩み

子育て中の保護者に、子育てをする上での不安や悩みを尋ねたところ、就学前児童の保護者、小学校児童の保護者ともに「子育てで出費がかさむ」が最も高い回答割合となっています。

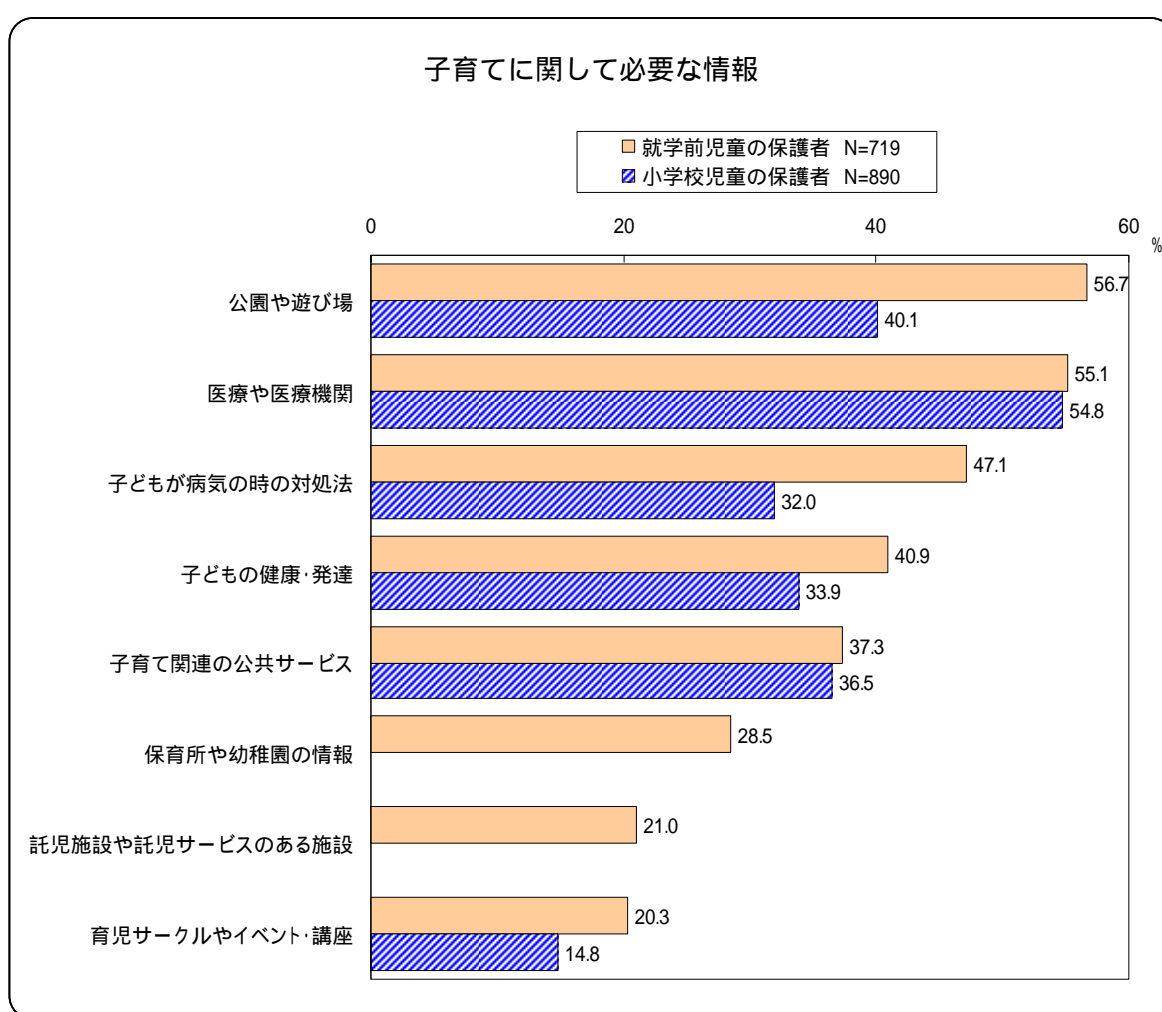
また、両者の悩みの内容を比較すると、子どもが就学前のまだ小さい時期は「自分の自由な時間がとれない」、「子育てによる身体的・精神的な疲れが大きい」といった内容についても回答割合が高いのに対し、小学校になると子どもの成長に伴い、直接手のかかる子育てからやや解放されることによって、教育費をはじめとする経済上の問題が中心となっていく様子がうかがえます。



(2) 子育てに関して必要な情報

子育て中の保護者に、子育てに関してどのような情報が必要か尋ねたところ、就学前児童の保護者では「公園や遊び場」が56.7%と最も多く、「医療や医療機関」(55.1%)がそれに続いています。一方、小学校児童の保護者では「医療や医療機関」が54.8%と最も多く、「公園や遊び場」(40.1%)がそれに続いています。

しかし、就学前児童の保護者については、3位以下の「子どもが病気の時の対処方法」(47.1%)、「子どもの健康・発達」(40.9%)も40%を超えており、子育て中の保護者が広く様々な情報を求めている様子が見えます。

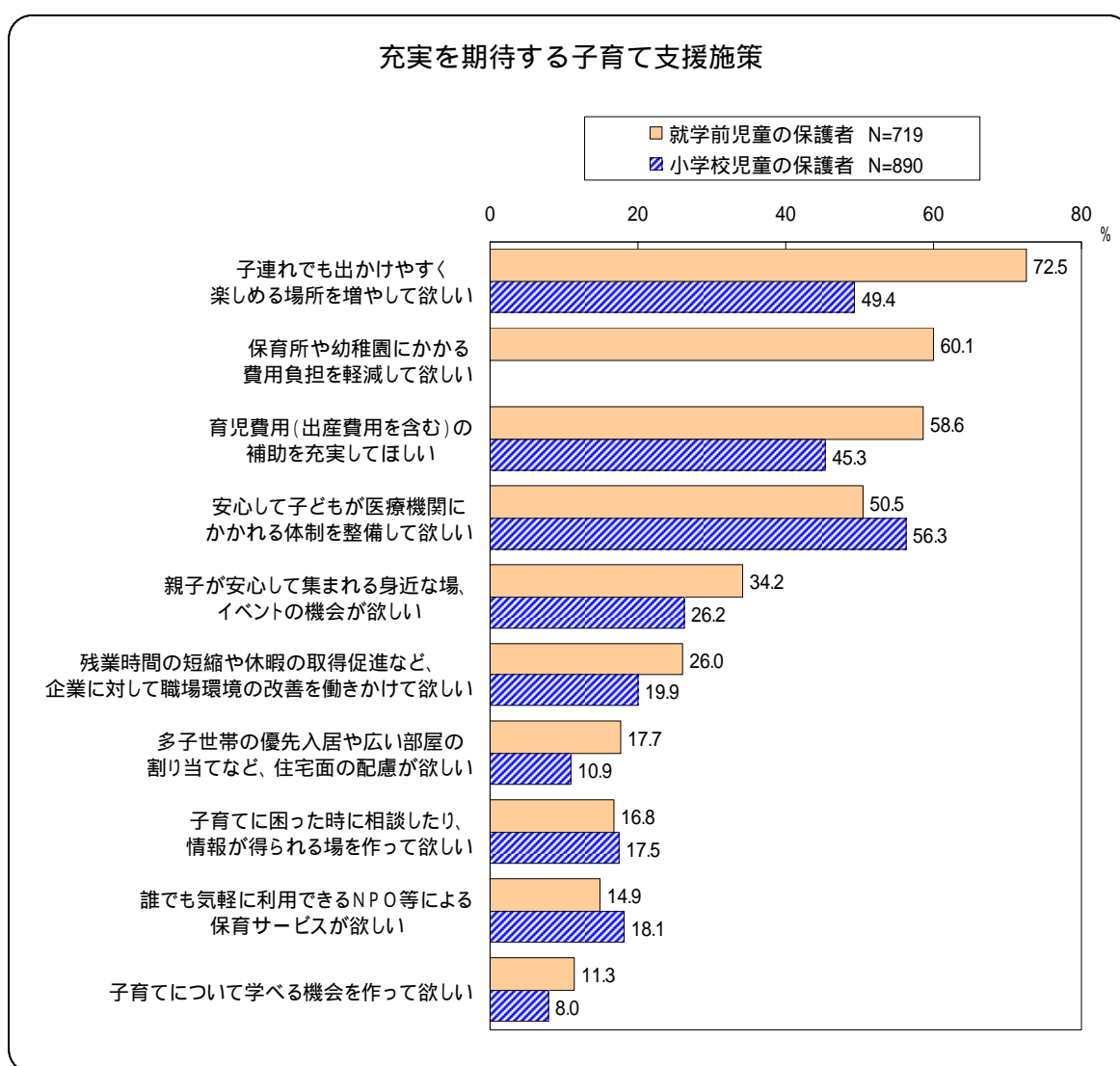


小学校児童の保護者に対する調査票には保育所、幼稚園、託児に関する選択肢がないため、一部データ表示なし

(3) 充実を期待する子育て支援施策

子育て中の保護者に、「市に充実を期待する子育て支援施策」を尋ねたところ、就学前児童の保護者では「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やして欲しい」が72.5%と最も多く、「保育所や幼稚園にかかる費用負担の軽減」(60.1%)、「育児費用(出産費用を含む)の補助」(58.6%)がそれに続いています。

一方、小学校児童の保護者では「安心して子どもが医療機関にかかる体制整備」が56.3%と最も多く、「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やして欲しい」(49.4%)がそれに続いています。

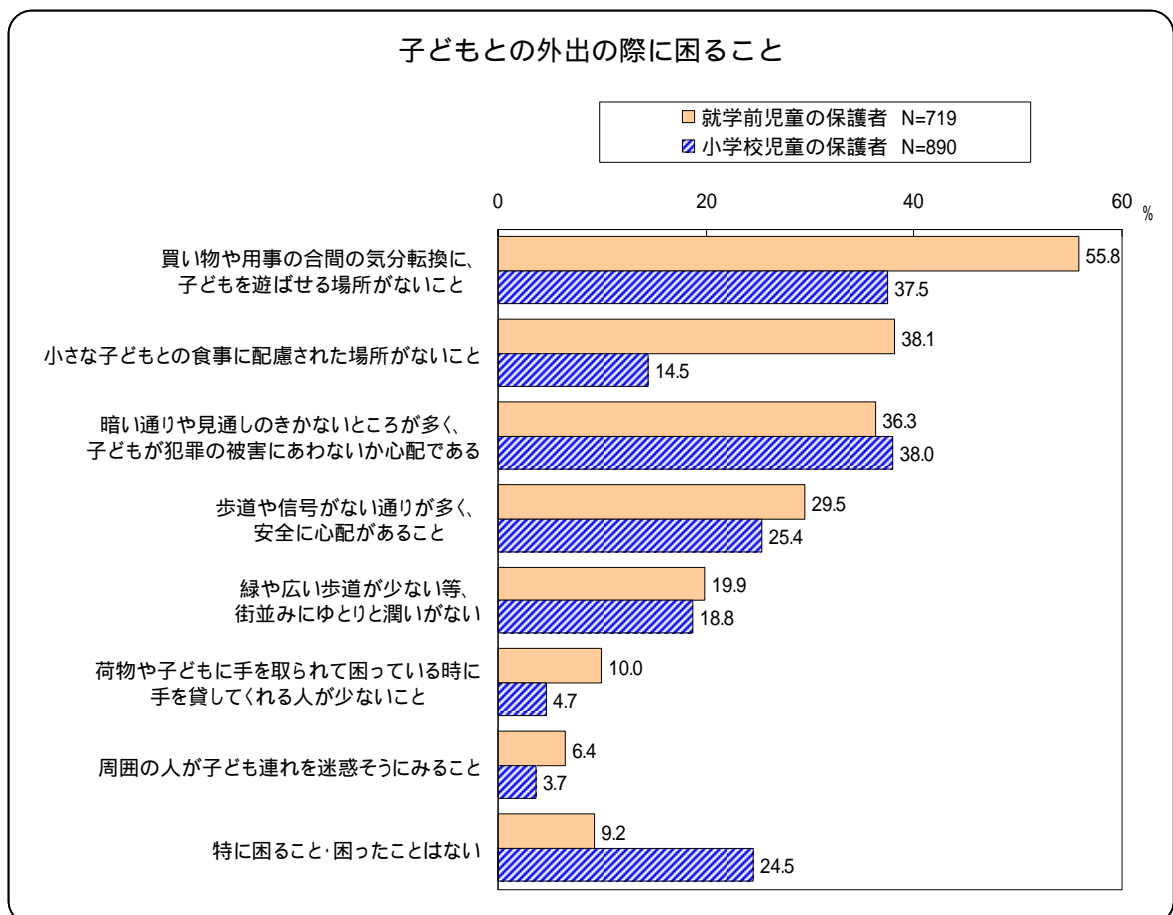


小学校児童の保護者に対する調査票には保育所、幼稚園に関する選択肢がないため、一部データ表示なし

(4) 子どもとの外出の際に困ること

就学前児童の保護者に、「子どもとの外出の際に困ること」を尋ねたところ、「買い物や用事の合間の気分転換に、子どもを遊ばせる場所がないこと」が55.8%と最も多く、「小さな子どもとの食事に配慮された場所がないこと」(38.1%) がそれに続いており、いわゆる子ども連れにやさしいまちづくりに対するニーズが高いことがわかります。

一方、親と離れて子どもだけで外出する機会が増える小学校児童の保護者に対する調査結果では、「暗い通りや見通しのきかないところが多く、子どもが犯罪の被害にあわないか心配である」(38.0%) が最も多くなっており、子どもを狙った犯罪が多発する昨今、子どもの安全確保は親にとって最大の課題の一つとなっている様子がうかがえます。



(5) 遊び場に関するニーズ

小学校児童の保護者に、どのような遊び場を望むかを尋ねたところ、「遊び場やその周辺の環境がよく、安心して遊べる」(58.2%)、「家の近くにある」(56.4%)、「思い切り遊ぶために十分な広さがある」(35.7%)、「雨の日でも遊べる」(31.7%)といった条件が上位を占めています。

